

平成 11 年度「台湾における日本語教育事情調査」報告書

(財)交流協会台北事務所

日本語教育専門家 谷口龍子

はじめに

台湾の日本語教育には歴史的・政治的背景が大きく影響してきたが、60年代、私立大学に日本語コースが設立された後、日本語学習者は増加の一途をたどってきている。国際交流基金の「1998年海外日本語教育機関調査」においても、台湾における学習者の総数は、韓国、オーストラリア、中国に次いで4位となっているが、その現状はあまり世界に知られていない。そこで本稿により、当地における日本語教育の実状をより明らかにし、今後の日本語教育に対する各種支援を行う上で一つの視点を示したい。

第一章 調査実施概要

1. 調査目的

(財)交流協会では、台湾における日本語教育の現状を把握するために、過去において平成6年度及び平成8年度に台湾の日本語教育機関を対象とする調査を行った。平成11年度に実施したこの調査は、それに続く第3回目の調査である。

この調査の主な目的は以下のとおりである。

- 1) 台湾内外の研究者などが台湾の日本語教育に関する調査・研究を行う上での基礎資料を提供する。
- 2) 台湾内の日本語教育機関・団体の情報交換や相互交流を促進し、これらのネットワーク作りを支援する。
- 3) 当協会が各種事業を行う際に基礎資料として活用する。

2. 調査対象

この調査は教育部の「各級学校名録」(民國87年)を参考に、台湾全島の高等教育機関145校並びに中等教育機関1,208校(高級中學251校,高級職業學校203校、國民中學754校)を対象として行った。また、主要学校教育附属機関が一般人向け或いは夜間部の学生(当地では「進修班」と呼ばれている)に日本語教育を行っているところ(当地では「推廣部」など呼ばれている)や台湾政府機関(外交部、經濟部など)についても、調査対象に加えた。なお、企業がその社員を対象に行っている組織内教育に関しては、調査の対象

としなかった。

3. 調査期間

平成 11 年 12 月 1 日から平成 12 年 8 月 31 日

4. 調査方法

上記の教育機関を対象に、調査用紙を郵送かファクスにて送付、或いは電話での聞き取りにより調査を行った。特に日本語学習者が多いと思われる機関や日本語学科（コース）を有する学校などにはさらに訪問調査を行った。

5. 調査項目

主な調査項目は以下の通りである。

機関名・教師・学習者・日本語教育上の問題点・今後の日本語教育への取り組み

6. 調査の回収及び集計

1,386 機関中 1,356 機関からデータを収集した。今回の調査の回収率は 97.8%である。また、データを回収した機関のうち、日本語教育を実施していると認められた機関は 440 機関であった。

第二章 台湾における日本語教育事情調査の概要

1. 機関数、教師数、学習者数の変化

今回の調査で得られたデータによると、台湾において日本語教育を行っている機関数、日本語教師数、学習者数は次のとおりである。

(表 1) 日本語教育機関数、教師数、学習者数の増加

	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)
前回 (平成 8)	342	1,198	161,872
今回 (平成 11)	694	1,742	192,645

台湾教育部統計処 1999 年「1998 年台湾地区各類短期補習班概況統計調査報告」による短期補習班総機関数 254 校(1998 年)並びに学習者数 51,426 人(1987 年)を含む。

前回の調査が行われた平成 8 年から 3 年間に機関数は約 2 倍、教師数は約 1.5 倍、学習者数は約 1.2 倍に増加している。

2. 教育段階別状況

日本語教育を行っている機関を、中等教育機関、高等教育機関（専科学校を含む）、学校

以外の機関の 3 種類に分類すると、中等教育機関数と学校以外の機関の数はほぼ同数で、高等教育の機関数が最も少ない。平成 8 年の調査では、学校以外の機関の数が最も多く、次いで高等教育機関、中等教育機関の順であったのに比べると、中等教育機関の数が大幅に増加したことがわかる。しかし、学習者数の面では、前回の調査と同様に依然として高等教育機関が最も多い。

(表 2) 日本語教育機関数、教師数、学習者数

	機関数 (機関)	教師数 (人)	学習者数 (人)
中等教育	277	611	57,029
高等教育	132	1,022	73,505
通信教育	2	109	2,309
学校教育以外	283	不明	59,802
合計	694	1,742	192,645

台湾教育部統計処 1999 年「1998 年台湾地区各類短期補習班概況統計調查報告」による短期補習班総機関数 254 校(1998 年)並びに学習者数 51,426 人(1987 年)を含む。

下記の表は、機関数、教師数、学習者数に関して、今回の調査と前回の調査を比較し、増加率を示したものである。

(表 3) 教育段階別日本語教育機関数、教師数、学習者数の増加率 単位 (%)

教育段階	機関数			教師数の増加率			学習者数の増加率		
	平成 8	平成 11	増加率	平成 8	平成 11	増加率	平成 8	平成 11	増加率
中等教育	95	277	+191.6	243	611	+151.4	31,917	57,029	+78.7
高等教育	104	132	+26.9	779	1,022	+ 31.2	62,238	73,505	+18.1

3. 地域別状況

表 4 は、当地の日本語教育機関数、教師数、学習者数について、地域別内訳を示したものである。

(表4) 地域別日本語教育機関数、教師数、学習者数

北部地域(台北市県、基隆市、桃園県、新竹県)

単位(%)

		機関数	教師数	学習者数	学校総数	普及率
中等教育	普通高校	76	194	15,005	112	68%
	職業高校	39	95	11,750	67	58%
	中学校	15	20	1,136	254	6%
	小計	130	309	27,891	433	30%
高等教育		57	617	40,123	64	89%
合計		187	926	68,014	497	38%

中部地域(台中市県、苗栗県、彰化県、南投県)

単位(%)

		機関数	教師数	学習者数	学校総数	普及率
中等教育	普通高校	22	63	4,785	42	52%
	職業高校	16	34	1,993	42	38%
	中学校	8	9	414	174	5%
	小計	46	106	7,192	258	18%
高等教育		25	168	12,208	25	100%
合計		71	274	19,400	283	25%

南部地域(雲林県、高雄市、台南市県、嘉義県、屏東県)

単位(%)

		機関数	教師数	学習者数	学校総数	普及率
中等教育	普通高校	42	83	6,770	82	51%
	職業高校	30	78	12,996	76	39%
	中学校	14	8	765	245	6%
	小計	86	169	20,531	403	21%
高等教育		40	210	17,491	46	87%
合計		126	379	38,022	446	28%

東部地域（宜蘭県、花蓮県、台東県、澎湖県）

単位(%)

		機関数	教師数	学習者数	学校総数	普及率
中等教育	普通高校	5	9	485	15	33%
	職業高校	7	15	907	18	39%
	中学校	3	3	23	81	4%
	小計	15	27	1,415	114	13%
	高等教育	10	27	3,133	10	100%
	合計	25	54	5,098	124	20

3.1 日本語学科を有する学校

北部地域には、当地学校教育機関において日本語教育が最も盛んな地域ということが言える。日本語学科を有する高等教育機関も9校（中国文化大学、東呉大学、台湾大学、政治大学、輔仁大学、淡江大学、真理大学、銘伝大学、景文技術学院）あり、そのうち5校（中国文化大学、淡江大学、東呉大学、輔仁大学、銘伝大学）は大学院も有する。他に元智大学応用外語系では英語と日本語のダブルメジャー教育を行っている。日本語学科（あるいは日文組）を有する中等教育機関は11校（泰北高中、金歐女中、淡江高中、光啓高中、喬治工商、育達高職、稻江護理家事学校、協和工商、中華海事商業職業学校、新興工商、忠信工商）にのぼる。

中部地域には近年高等教育機関における日本語学科の新設が目立ち、2000年度に応用日本語学科を設立した大葉大学修平技術学院並びに育達商業技術学院を加えて計8校（他に東海大学、静宜大学、台中技術学院（前台中商業專科学学校）、中州技術学院、親民工商專科学学校）にのぼる。日本語学科（あるいは日文組）を有する中等教育機関は計5校（明德女中、培園高中、新民高中、慈明工商、正徳工商）である。

南部地域は、2000年度に日本語学科を有する大学が4校加わり（致遠管理学院、立德管理学院、興國管理学院、屏東商業技術学院（「二技」 大学3,4年にあたる）計15校（他に南台科技大学、高雄第一科技大学（二技）、環球技術学院、高苑技術学院、文藻外語学院、崑山技術学院、大仁技術学院、和春技術学院、呉鳳技術学院、東方工商專科学学校、南栄工商專科学学校）となった。現在高等教育機関の中で日本語学科を最も多く有する地域である。中等機関に関しては、日本語学科（あるいは日文組）を有する高校が6校（明華高中高職部、國際商工、育英護校、樹徳家商、中山商工、屏栄商工）ある。他に高旗工家の応用外語科は英語と日本語のダブルメジャー学科である。東部地域には日本語科を有する中等教育機関が2校（四維高中、成功商業水産）ある。

4. 教師の状況

今回の調査では、専任講師の数を年齢により 20 才から 39 才まで、40 才から 59 才までと 60 才以上の三種類に分けて記入してもらった。前回との比較は表 5 の通りである。

(表 4) 年代別日本語教師数 単位(%)

		20-39 才	40-59 才	60 才以上	無回答
中等教育	平成 8	60.5%	22.6%	15.9%	1.0%
	平成 11	75.5%	19.8%	4.7%	0%
高等教育	平成 8	46.8%	41.6%	6.6%	5.0%
	平成 11	58.6%	37.4%	4.0%	0%
合計		187	926	68,014	497

第三章 中等教育機関

1. 概要

表 3 の増加率から見ても明らかなように、今回の調査では、中等教育機関における日本語教育機関数、教師数、学習者数の増加が最も際だった特徴となっている。当地の中等教育機関は、國中（中学校）、高級中学（普通高校）、職業学校（職業高校）の三つに分けられるが、そのいずれにおいても日本語機関数、教師数、学習者数は増加している。

その要因として、主に以下の 2 点が挙げられる。一つは、当地教育部中等教育司（中等教育担当部門）による中等教育における第二外国語の奨励である。これは国際化社会に備え、高等学校において第二外国語（日本語、ドイツ語、フランス語、スペイン語）の授業を行うことを奨励するものである。右機関による奨励は、1996 年より実験校と称する計 18 校の普通高校に第二外国語教育普及のための補助金支給を行うことから始まった。さらに 1999 年 9 月から「高等学校における第二外国語推進五カ年計画」（原題は「高中第二外国語教育推進計画」）を開始した。その内容は、補助金の支給校をさらに増やし、高校のカリキュラムの一部に自由選択科目を設け、第二外国語の授業を行うことを勧めることである。高校における日本語の人気は群を抜いており、他の外国語を引き離し、圧倒的多数の学生が日本語を希望している。もう一点は、教育部國教司（義務教育担当部門）による中学校における第二外国語の奨励である。右機関は 1997 年 9 月より中学 3 年生に対する第二外国語教育（日語、独語、仏語）の実施を認めている。これを受けて完全中学（中学、高校一貫性の学校）では日本語教育を実施するところが現れた。

他の要因として、いくつかの普通高校に日本語学科が設立されたことや日本のテレビ番

組や雑誌が以前にも増して身近になってきたことなどが挙げられる。

2. 普通高校における日本語教育

中等教育におけるカリキュラムの改正と補助金の支給により、普通高校で日本語の授業を行うところが急増している。特に高校1、2年生に対して週2時間の授業を行うことが多いが、その授業内容は教師にまかされていることが多い。講義形式で文法重視の授業を行う教師がほとんどだが、一部にはコミュニケーションを重視したり、日本文化を紹介したりする授業も見られる。高校生向けに主に使用されている教科書には、「みんなの日本語」(大泉堂出版)、「煤壱學日語」(瑩理竈井)、「日本語」(教育部委託金陵女中作成)、「新新日語」(大新書局)、「日本語大丈夫」(文京出版) などがある。

主に北部地域においては、日本語学科を設立する高校が見られる。

第二外国語学習に積極的な学校では、年に一度、成果発表会と称して、学生による外国語劇、歌などの発表や展示会が行われている。

3. 職業高校における日本語教育

日本語学科を有する職業高校は、主に中・南部地域に見られる。そのうち一部の高校は、普通高校への改編や応募が定員割れのため、日本語学科を廃止したり、日本語のクラスを減少させているところもある。観光科では観光日本語会話の授業を週に二時間以上行っているところが多い。また多くの応用外語科においても日本語の授業を取り入れている。

4. 日本語教師の不足

中等教育における日本語教師一人当たりの学習者数は、93人であり、高等教育の72人より多い。日本語学習を希望する中・高校生が急増している今、教師の確保が急務となっているが、現況に合わない当地の教員免許制度(各大学の教職課程の人数枠が少ないことや、教育実習の期間が1年と長いことなど) によって教師の需要が追いつかず、現在は大学の日本語講師や日本留学帰りの講師が非常勤としてつとめているケースが多い。今回の調査では、日本語の授業を行いたいが、教師が見つからず開設することができないという調査票の回答が13校あった。また、一つの方策として、高校で他科目を教えている高校教師を、日本語教師としても教壇に立たせるために、日本語を教えるプログラムが淡江大学や政治大学などで始められている。

第四章 高等教育機関の状況

1. 概要

高等教育機関における日本語学習者も増加傾向にある。その理由として日本語学科の新設や選択科目としての履修者の増加が挙げられる。法律学科、国際貿易学科などでは日本語を必修としているところもある。

近年、日本の大学との姉妹校締結が盛んに行われている。交換留学制度や各種行事の開催など双方にとってのメリットは多く、今後もさらに増加すると思われる。

2000年度からの日本語関係学科新設は7校で、育達技術学院(苗栗県)、修平技術学院(台中市、二專)、大葉大学(彰化県)、興國管理学院(台南市)、立德管理学院(台南県)、致遠管理学院(台南県)、屏東商業技術学院(屏東市、二技)である。いずれも応用日本語学科或いは応用外語科日文組で、実用的な日本語能力の習得を目的としている。東海大学(台中市)は日本語学科のクラスを従来の1クラスから2クラスに増加している。大学院の新設は一校で、2000年度に銘伝大学において応用語文研究所日文組が設立された。同研究所は、高校の日本語教師育成に重点を置いている。2001年度からの開設には、慈済医学院(東方語文学系日文組、花蓮市)、明道管理学院(応用日文系、彰化県)、稻江科技大学(応用語言学系日文組、嘉義県)などが予定されている。

また、当地の高等教育においては、ここ近年、専科学校から学院(単科大学)への昇格、或いは学院から総合大学への改編が著しく、その影響で一部の日本語学科も名称変更や改組の動きが見られる。国立台中技術学院(前台中商業専科学校)は2000年度より二技として応用外文系を設立し、25名の日本語コースを設けた。崑山技術学院も、二技に応用外語系を設立したが日文組は置かず、五專(日本の高専にあたる)での日文組も2000年度より募集を行っていない。景文技術学院(台北県)、修平技術学院(台中市)及び高苑技術学院(高雄県)では四技(主に職業高校の卒業生を受け入れる四年制)、さらに南台科技大学(台南県)及び致遠管理学院(台南県)では二技の開設が2001年度より予定されている。

2. 学習環境

多くの大学の日本語学科では、25人から35人程度のクラスの人数で会話の授業を行っているが、専科学校では、50人以上のクラスで会話の授業を行うところが多く劣悪な学習環境となっている。また、日本語学科以外の学生を対象とした選択授業でも50人から70人の学生を対象に講義形式で授業が行われている。

3．使用教材並びに教え方

日本語学科では、「みんなの日本語」「進学のための日本語」「新日本語の基礎」(大新書局)などが多く使用されている。日本語学科以外の学生を対象とした選択科目の授業では各校作成のオリジナル教科書や「みんなの日本語」が主に使用されている。また、会話の授業では「文化初級日本語」(大新書局)や「商用日本語」(大新書局)などが使用されている。

日本語の文法の教え方に関して、以前当地では国文法式の教え方をしている教師が多く見られた。しかしながら、最近新しい教科書の普及や日本で日本語教育を学んだ教師の増加に伴い、授業のやり方も徐々に変わりつつある。

4．日本語関連行事

日本語学科を有する高等教育機関では、右学科を主催とした朗読大会や全校的なスピーチコンテスト、日本語劇などが行われている。

5．教師の状況

専任講師の採用に博士号取得を条件に課す機関が多く、高等教育における教師の確保は難しい状況となっている。したがって、教師不足は慢性的であり、教育内容とはあまり関連のない科目で博士号を取得した教師が専任になるケースも見られ、日本語教育の面から見れば様々な問題が生じている。

第五章 学校教育以外の機関の状況

学校教育附属機関

学校教育附属機関では、社会人、公務員、夜間部(「進修班」と呼ばれる)の学生のための授業を開設しているところが増加傾向にある。(機関一覧参照)

政府関係機関

当地政府関係機関における日本語のクラスは次のとおりである。

機関	名称	クラス数	教師数	学習者数	授業時間
立法院	日本語研修班	1	1	35	2h/w
内政部	日文社	1	1	4	1.5h/w
外交部（外交員講習所）	夜間日本語班	1	3	34	
財政部	日文班	台北 1 高雄 1	3	60	
經濟部	経建班	9	12	150	
交通部	日本語社	3	1	60	
対外貿易発展協会	国際企業経営班	2	5	44	全寮制
財団法人中国生産力中心	教育訓練中心	1	7	30	3h/w

その他、国防省管轄の国防管理学校、国防語文学校や政治作戦学校でも日本語の授業を行っている。

短期補習班

短期補習班における日本語学習者数の集計は、当地政府機関においても完全に行われていないのが、実状であるため、確実な数字の把握は困難である。しかしながら、各県市政府教育局提供の 1999 年資料合計によると、日本語クラス設置の補習班数は 1998 年の 203 校に比べて、51 校 (25%) 増加しており、現在の短期補習班における日本語学習者数は 64,300 人と推定される。

通信教育

今回の調査では、以下の 2 機関のデータを回収した。

名称	教師数	学習者数
国立空中大学	100	2,009
高雄市立空中大学	9	300

第六章 日本語教育上の問題点と今後の取り組み

各機関が抱える問題について以下の項目から上位 3 項目までを選択してもらった。表 6 は、前回の調査との比較である。これによると、教師の日本語能力や教授法は向上し、待遇もだいぶ改善されたようだが、教師不足、適切な教材の不足が新たな問題となっている。また、教師の日本語教育に関する知識並びに教材・教授法に関する情報への要求度も高まっている様子がうかがえる。

(表6) 日本語教育上の問題点

日本語教育上の問題点	平成8年	平成11年
教師数の不足	9.05%	13.74%
教師の日本語能力が不十分	7.04%	4.12%
教師の日本語教授方法が不十分	9.55%	5.22%
教師の待遇がよくない	17.59%	1.92%
適切な教材が不足	14.07%	15.11%
施設設備が充実していない	8.04%	11.54%
学習者が日本語学習に熱心ではない	26.13%	9.07%
教材教授法に関する情報が不足	25.63%	29.95%
日本の文化社会に関する情報が不足	30.15%	28.30%
その他	2.51%	4.40%

各機関の今後の日本語教育への取り組みに関して、以下の項目より選択してもらった。「学習者の学習意欲を高める努力をしたい」(37%)という項目が最も多く、特に中等教育機関からの回答が多かった。特に中等教育機関で日本語を学ぶ学生は学習動機が弱く、教師の教え方が適切でなかったり、授業におもしろみがなかったりすると、すぐに学習意欲を失ってしまうことが予想される。他に、日本の文化や社会に関する情報の収集(30%)や図書資料の充実(29%)、教材・教授法に関する情報(34%)などリソース面での情報が渴望されていることがわかる。

(表7) 今後の日本語教育への取り組み

学習者の学習意欲を高めたい	37%
日本語の教材・教授法に関する最新の情報を収集したい	34%
日本の文化や社会に関する最新の情報を収集したい	30%
日本社会・日本語学習に関する図書資料を充実させたい	29%
他の日本語教育機関と交流したい	27%
視聴覚教室・器材を増やしたい	23%
カリキュラムを充実させたい	19%
教師の質を高めたい	15%
教師の数を増やしたい	14%
教材を作成したい	10%
新しい日本語教育コースを開設したい	9%
学習者数を増やしたい	8%
教師の待遇を改善したい	4%
その他	2%

おわりに

今回の調査では、高等教育、中等教育並びに学校以外の教育機関全てにおいて、機関数、教師数、学習者数の増加が見られた。特に中学生にまで及ぶ学習者の低年齢化と日本語学科の増設が特徴的である。中等教育機関においては、学習動機の弱い学生が多く、彼らが学習を継続させていけるかどうかは教師の技量にかかっており、教師自身もそれに気づき始めているようである。また、中等教育レベルの学習者向けの教科書や教材は日本国内でも開発が遅れており、当地の教師と日本人教師が協力して適切なものを開発することが望まれる。

日本語学科に関しては、主に中・南部において、実用的な日本語能力を身につけるための応用日本語学科の増設が顕著に見られる。それぞれの特色に応じたカリキュラムの充実に期待したい。

当地において日本関係の情報は、他国に比べ手に入れやすい状況にある。この有利な環境をいかに日本語教育に取り入れていくかが今後の課題と思われる。

参考文献

教育部統計処彙編（1998）「各級學校名録」中華民國 87 年 9 月

教育部統計処「1998 年台湾地区各類短期補習班概況統計調查報告」1999 年 8 月編印

教育部技術及職業教育司編印（1998）「87 年度公私立技專校院一覽表」

国際交流基金日本語国際センター（2000）「海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査
1998 年」

財団法人交流協会岡本輝彦（1996）「台湾における日本語教育事情調査報告書平成 8 年度」

財団法人交流協会岡本輝彦（1994）「台湾における日本語教育事情調査報告書（未定稿）平
成 6 年度」

谷口龍子（1999）「台湾における日本語教育の現状と問題」『公開講座 二十一世紀の世界
における日本語教育予稿集』東京外国語大学

谷口龍子（2000）「台湾の日本語教育（1） 増加する学習者 」交流 NO,61（財）交流協会